

日本中小型成長株アクティブ・ファンド

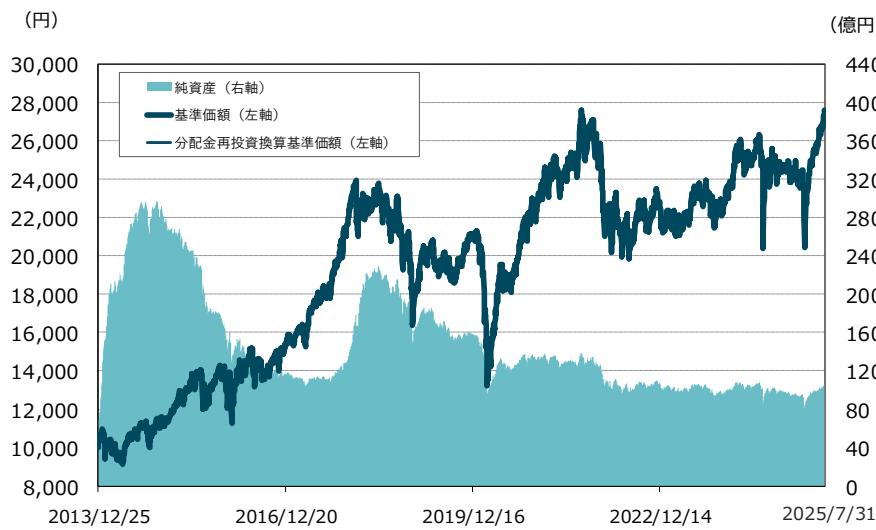
愛称:ニッポンの翼 追加型投信／国内／株式



月次レポート

基準日：2025年7月31日

基準価額の推移



ファンド概要

- 設定日
2013年12月25日
- 決算日
毎年12月17日（休業日の場合は翌営業日）

※実質的な運用にあたっては、いよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託します。

基準価額および純資産総額

基準価額	27,593円
(前月末比)	+1,007円
純資産総額	105.7億円

※基準価額は1万口あたりとなっています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
+3.79%	+14.38%	+12.22%	+9.57%	+26.01%	+52.57%	+175.93%

※ファンドの騰落率は、基準価額に課税前分配金を再投資したものとして計算しています。設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。

分配金実績（1万口当たり、課税前）

2020年 12月	2021年 12月	2022年 12月	2023年 12月	2024年 12月	設定来 累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

市場別分類（マザーファンド）

市場	組入比率
プライム	53.1%
グロース	27.5%
スタンダード	17.7%
短期資金等	1.6%
合計	100.0%

※短期資金等には未収・未払金が含まれます。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

99 銘柄

組入銘柄数（マザーファンド）

日本中小型成長株アクティブ・ファンド

愛称:ニッポンの翼 追加型投信／国内／株式



月次レポート

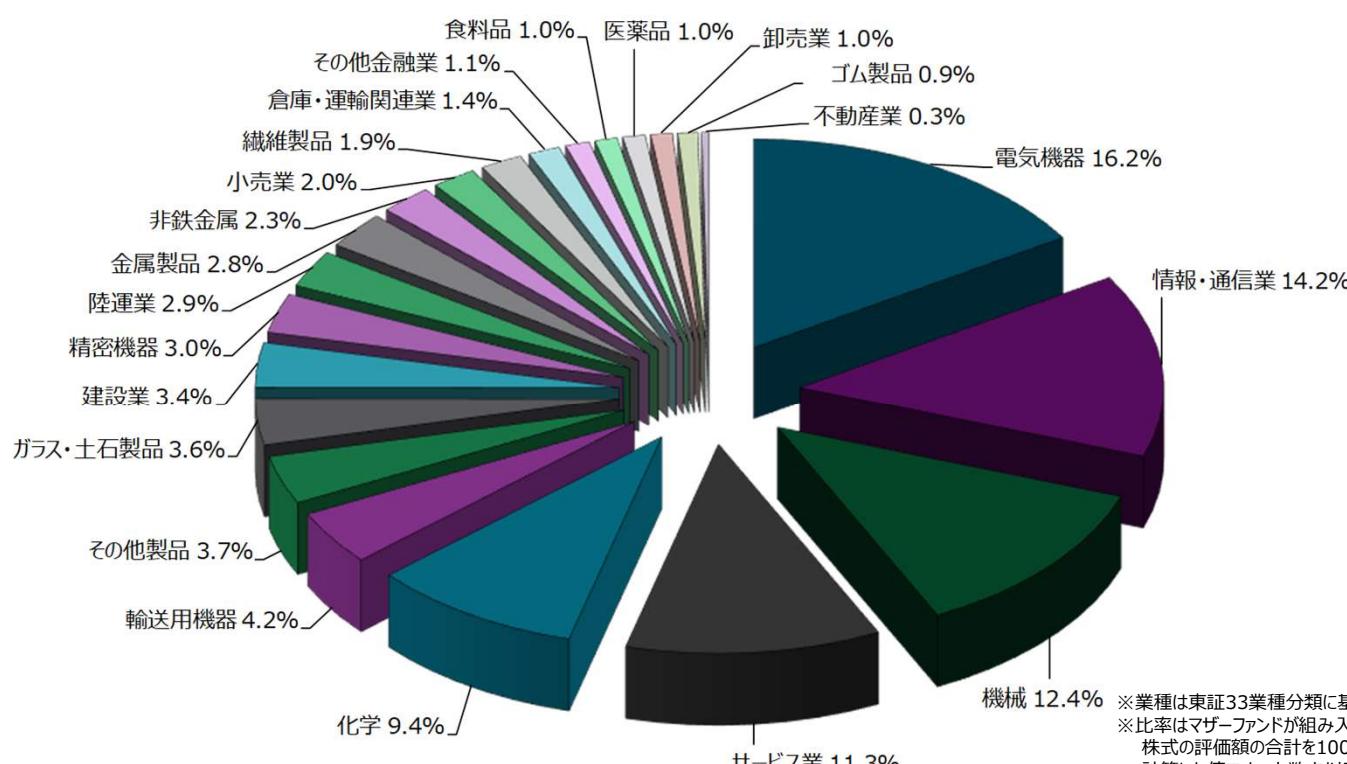
基準日：2025年7月31日

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	証券コード	銘柄	業種	組入比率
1	6859	エスペック	電気機器	2.4%
2	6787	メイコー	電気機器	2.1%
3	6258	平田機工	機械	2.1%
4	1835	東鉄工業	建設業	1.9%
5	9025	鴻池運輸	陸運業	1.8%
6	7821	前田工織	その他製品	1.7%
7	212A	フィットイージー	サービス業	1.5%
8	5805	SWCC	非鉄金属	1.5%
9	4258	網屋	情報・通信業	1.5%
10	7760	IMV	精密機器	1.5%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

組入株式の業種別構成比（マザーファンド）



日本中小型成長株アクティブ・ファンド

愛称:ニッポンの翼 追加型投信／国内／株式



月次レポート

基準日：2025年7月31日

コメント

マーケット概況

2025年7月の国内株式市場は、上旬は関税交渉を巡る不透明感を背景に下落しました。中旬にかけては参議院選挙を控えて、上値の重い展開となり、下旬には日米の関税交渉妥結や円安の進行を受け、上昇しました。

上旬は、米大統領による日本に対する相互関税引き上げへの言及や、日米間の関税交渉が難航しているとの見方により、国内株式市場は下落しました。その後は、堅調な米雇用統計の結果から米金利が上昇し、円安が進行したことで国内株式市場は底堅く推移しました。

中旬にかけては、台湾の半導体製造大手企業の好決算や、米国による対中国AI（人工知能）半導体規制の一部緩和を受け、ハイテク株を中心に堅調に推移し、国内株式市場を下支えしました。一方、参議院選挙での与党敗北により、積極的な財政出動による財政悪化への懸念から、国内金利が上昇しました。これにより、株式市場は上値の重い展開となり、横ばいで推移しました。

下旬には、23日に日米間で関税交渉が妥結し、日本に対する自動車関税および相互関税の税率が25%から15%に引き下げられることが決定されました。これを受け、日米間の関税政策を巡る不透明感が後退し、国内株式市場は大幅に上昇しました。その後は、株高に対する警戒感から利益確定売りが広がり、国内株式市場は一時的に下落する場面も見られました。月末にあった米連邦公開市場委員会（FOMC）と日銀金融政策決定会合では、それぞれ政策金利が据え置かれ、当面の政策金利の維持が見込まれたことから円安が進行し、株式市場は再び上昇しました。これらを背景に、国内株式市場は前月末比で上昇して月を終えました。

ファンド運用状況

当ファンドは、国内の中小型株式の中から、ボトムアップ・リサーチに基づいて、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される、中長期的に投資魅力が高い銘柄に注目し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

当ファンドの2025年7月の運用状況は、日米の関税交渉の行方をめぐって国内株式市場が大きく変動する中、投資環境等を慎重に見極めながら、成長期待が大きく、投資魅力の高いと判断される銘柄を中心としたポートフォリオ構築に努めた結果、2025年7月末のポートフォリオは電気機器、情報・通信業を中心とした22業種、99銘柄で構成しています。2025年7月末現在の組入れ上位銘柄は、国内外で高いシェアを有する環境試験装置が主力、環境試験装置は電子部品などの様々な工業製品について、温度、湿度、圧力、振動などの環境因子による影響を分析・評価し、製品の品質を確保するための試験装置であり、EV（電気自動車）・バッテリー分野に加えて、人工知能（AI）・半導体分野や宇宙・通信衛星分野など幅広い分野において中期的な需要拡大が期待される、エスペック（プライム、コード6859）、自動車や通信機器向けプリント配線板で高い技術力を誇るメーカーで、中国やバトナムの自社生産拠点において世界中の大手メーカーからの生産受託拡大が期待されるメイコー（プライム、コード6787）などとしております。

FMコメント

2025年7月の国内株式市場は、中旬までは国内長期金利の上昇や米国の通商政策の不透明感が重石となりましたが、下旬以降は主に日米の関税交渉合意を好感して上昇しました。関税交渉において自動車を含めた関税率を15%に引き下げるに合意したこと、これまで低調に推移していた外需株が牽引役となり、TOPIXは一時史上最高値を更新しました。また、生成AI向け半導体の好調を背景とした海外ハイテク企業の好決算も、日本株の上昇をサポートしました。

7月は、前月まで数ヶ月続いた内需グロース株優位の状況から一転し、外需・バリューストックが優位な展開となりました。背景には日米関税交渉進展への期待や為替市場での円安進行による外需・バリューストックへの見直し買いがあつたものと考えられます。規模別ではバリューストックが牽引する形で中小型株が大型株をアウトパフォームする傾向が継続しました。

中小型株全体の株価バリュエーションは相対的に低位にあり、依然として不安定さが残る投資環境が続く中で、中小型企業群の業績モメンタムの相対的な底堅さに対する注目度が徐々に高まることを見込んでいます。その中で、中長期的な業績成長確度が高い中小型成長銘柄を中心としながら、株主還元強化などの変化にも同時に着目し、選別投資に注力していきます。

当ファンドでは、投資環境を見極めながら、中長期視点で株価の割安感が強まっている国内中小型・新興市場において、マクロ環境変化に大きく左右されず、独自の成長を続けている投資魅力の高い中小型成長銘柄に注目していきます。中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひいたします。

※実質的な運用を行うマザーファンドに係わる説明です。



投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあります。基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"> 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中ににおけるファンドの収益率を示すものではありません。 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。



月次レポート

基準日：2025年7月31日

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受け付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年12月16日まで(当初信託設定日:2013年12月25日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することができます。
決算日	毎年12月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	1,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知りれている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。

日本中小型成長株アクティブ・ファンド

愛称:ニッポンの翼 追加型投信／国内／株式



月次レポート

基準日：2025年7月31日

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額 × 上限3.3% (税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	«当該手数料を対価とする役務の内容» 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額 × 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額 × 年率1.914% (税抜 1.74%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。
支払先	料率
委託会社	年率0.90% (税抜)
販売会社	年率0.80% (税抜)
受託会社	年率0.04% (税抜)

その他費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用(目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用等を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%)は、日々費用として計上され、運用管理費用(信託報酬)支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。
-----------	---

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税 金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換 金 (解 約) 時 お よ び 償 還 時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2025年2月末現在のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

日本中小型成長株アクティブ・ファンド

愛称:ニッポンの翼 追加型投信／国内／株式



月次レポート

基準日：2025年7月31日

委託会社、その他の関係法人

委託会社 BNY メロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）

投資顧問会社* いよしアセットマネジメント株式会社

受託会社 三井住友信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）

販売会社 （募集・販売の取り扱い等）販売会社のご照会先は、下表をご参照ください。

*委託会社との間で締結される運用委託契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部をいよしアセットマネジメント株式会社に委託します。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 / 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○

ご留意事項：●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。